

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0292

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域交通課	課長 片山 敏宏	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島航路整備法第三条 (離島航路への補助のみ)			関係する計画、通知等	—		
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、自殺対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域公共交通を巡る現状は、民間交通事業者や地方公共団体等の懸命の努力にもかかわらず、バス路線の廃止が続いているほかバス事業者の経営破綻も各地で起きている等、地域の生活交通は崩壊状態にあり、移動手段の確保は待ったなしの状況にある。 本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 ＜補助率＞ ○地域公共交通確保維持事業 定額、1/2、3/10、1/10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、2/5、1/3、1/4 ○地域公共交通調査等事業 1/2						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	22,872	21,361	20,950	21,959	26,394
		補正予算	1,126	2,511	3,364	-	-
		前年度から繰越し	6,690	2,070	3,323	2,980	-
		翌年度へ繰越し	▲ 2,070	▲ 3,323	▲ 2,980	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	28,618	22,619	24,657	24,939	26,394	
	執行額	27,597	22,274	23,926	-	-	
	執行率(%)	96%	98%	97%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	115%	93%	98%	-	-	
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,760	26,195	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,773 地域主導の交通サービスの確保・充実にに向けた取組を引き続き支援することに加え、地域公共交通活性化再生法等の見直しを見据え、新たな法定計画の策定の後押し等を図るとともに、令和2年度のバリアフリー法に基づく整備目標の期限を見据え、公共交通のバリアフリー化を更に促進するため。			
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	153	153				
	職員旅費	37	37				
	委員等旅費	7	7				
	諸謝金	2	2				
	その他	0	0				
	計	21,959	26,394				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	地方バス路線の維持率 (年度末に引き続き運航されている地域間幹線系統数/前々年度に国土交通大臣が認定した地域間幹線系統数)		成果実績	%	98.6	98.5	98.6	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	98.6	98.5	98.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合 (旅客定期航路または不定期航路が確保されている離島数/架橋されていない及び海上公共交通に依存している有人離島)		成果実績	%	100	100	100	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合 (当該年度において航空輸送が確保されている離島数/平成24年度において航空輸送が確保されている空港を有し、かつ近隣都市へ代替交通手段で移動すると概ね2時間以上かかる有人離島数)		成果実績	%	96	100	96	-
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	96	100	96	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した延べ協議会数			活動実績	件	908	1,013	1,028	-
			当初見込み	件	909	825	885	957	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助金交付決定額(百万円)(X) / 件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	33	25	26	
			計算式	X/Y	29,960/908	25,043/1,013	27,052/1,028		

政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策 27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する								
政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		(105)地域公共交通網再編実施計画の認定件数	実績値	件	15	23	33	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		(106)地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率(目標値:減少率を毎年度縮小)	実績値	%	▲1	▲1.7	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		(107)バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	系統	20,196	21,951	-	-	-
			目標値	系統	-	-	-	-	17,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 35 年度
		(108)地方バス路線の維持率	実績値	%	98.6	98.5	98.6	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		(109)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航路)	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		(109)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航空路)	実績値	%	96	100	96	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
(110)鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	実績値	件	8	9	10	-	-		
	目標値	件	-	-	-	-	10		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
(111)デマンド交通の導入数	実績値	市町村	516	535	555	-	-		
	目標値	市町村	-	-	-	-	700		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
(112)LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	28.6	30.4	32.4	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	35		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は地域公共交通の確保・維持・改善することを目的としており、交通手段の確保や維持、様々な障害(バリア)の改善などを行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進するものである。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 30年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
		地域公共交通網形成計画の策定件数	成果実績	%	433	500	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	500	
			達成度	%	87	100	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 28年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		地方部(三大都市圏)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率(目標値:減少率を毎年度縮小)	成果実績	%	▲1		-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
地方公共団体における取組の支援を通じて、地域公共交通網形成計画の策定・実施を促進する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の生活交通を巡る厳しい現状を踏まえれば、地域の生活交通の確保は待ったなしの全国的な課題となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度に必要な経費を支出している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要な経費を支出している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業の活用による地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっており、活動実績は概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。		
	改善の方向性	引き続き、地域の多様な関係者が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援としつつ、予算の適正な執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
の
事業
内容

地域交通フォローアップ・イノベーション検討会の提言を踏まえ、地域公共交通に関する計画制度の実効性強化を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等改
善

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、地域公共交通活性化再生法改正(次期通常国会法案提出を目指し検討中)による法定計画の見直しとあわせ、地域公共交通確保維持改善事業によるバス、デマンド交通等に対する支援については、法定計画に定める取組に対し、法定協議会を対象として補助する制度に見直しを行う。

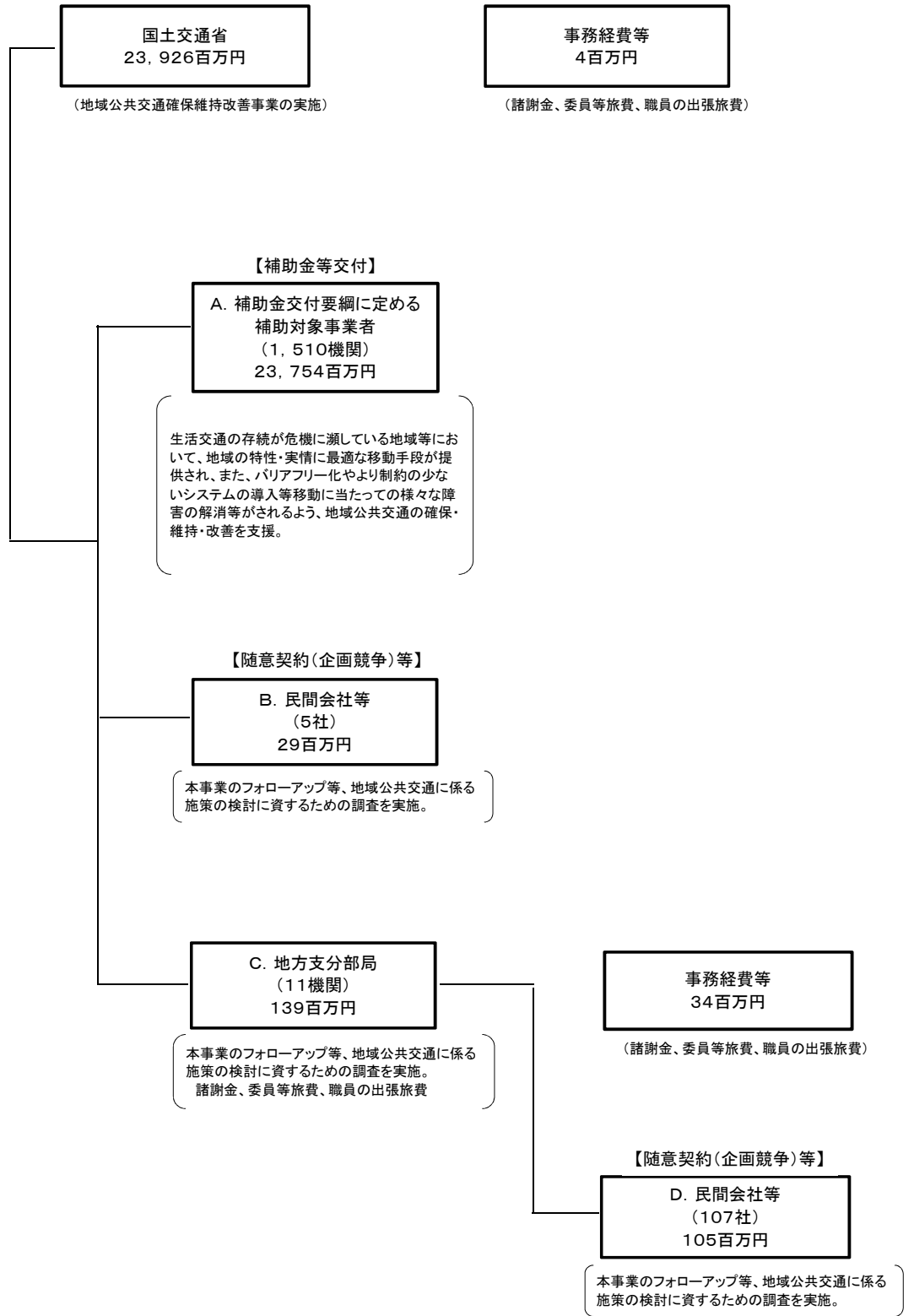
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1006	平成24年度	55	平成25年度	288
平成26年度	279	平成27年度	285	平成28年度	294	平成29年度	284
平成30年度	国土交通省 (0291)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.奄美海運(株)			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地域公共交通確保維持事業	546	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	12
	計		546	計		12
		C.北海道運輸局			D.(株)ケー・シー・エス	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	15	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	18
	職員旅費	職員の出張旅費	5			
	計		20	計		18
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奄美海運(株)	5340001000357	地域公共交通確保維持事業	546	補助金等交付	-	--	
2	福井鉄道(株)	2210001011931	地域公共交通バリア解消促進等事業	452	補助金等交付	-	--	
3	福井鉄道(株)	2210001011931	地域公共交通確保維持事業	59	補助金等交付	-	--	
4	福井鉄道(株)	2210001011931	地域公共交通確保維持事業	6	補助金等交付	-	--	
5	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通確保維持事業	339	補助金等交付	-	--	
6	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通確保維持事業	67	補助金等交付	-	--	
7	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通バリア解消促進等事業	16	補助金等交付	-	--	
8	三島村	1000020463035	地域公共交通確保維持事業	235	補助金等交付	-	--	
9	三島村	1000020463035	地域公共交通確保維持事業	185	補助金等交付	-	--	
10	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	373	補助金等交付	-	--	
11	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	35	補助金等交付	-	--	
12	鹿児島交通(株)	1340001005252	地域公共交通確保維持事業	3	補助金等交付	-	--	
13	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	地域公共交通バリア解消促進等事業	362	補助金等交付	-	--	
14	萩海運(有)	5250002013409	地域公共交通確保維持事業	233	補助金等交付	-	--	
15	萩海運(有)	5250002013409	地域公共交通確保維持事業	118	補助金等交付	-	--	
16	萩海運(有)	5250002013409	地域公共交通確保維持事業	4	補助金等交付	-	--	
17	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通確保維持事業	191	補助金等交付	-	--	
18	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通確保維持事業	141	補助金等交付	-	--	
19	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通確保維持事業	5	補助金等交付	-	--	
20	東海汽船(株)	3010401020097	地域公共交通確保維持事業	320	補助金等交付	-	--	
21	東海汽船(株)	3010401020097	地域公共交通確保維持事業	5	補助金等交付	-	--	
22	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通確保維持事業	252	補助金等交付	-	--	
23	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通バリア解消促進等事業	46	補助金等交付	-	--	
24	北海道中央バス(株)	4430001050451	地域公共交通確保維持事業	26	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	地域公共交通フォローアップ調査	12	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
2	デロイトトーマツコンサルティング(同)	7010001088960	地域公共交通フォローアップ調査	9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	(株)価値総合研究所	3010401037091	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
4	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	2	一般競争契約 (最低価格)	2	24.6%	-
5	(株)サンポー	1010401011569	地域公共交通フォローアップ調査	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	20	その他	-	-	
2	九州運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	18	その他	-	-	
3	中部運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	17	その他	-	-	
4	中国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	14	その他	-	-	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	13	その他	-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	その他	-	-	
7	近畿運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	その他	-	-	
8	関東運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	11	その他	-	-	
9	四国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	10	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局	2000012010019	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務費	10	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
4	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	2	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
5	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(一社)システム科学研究所	1130005012828	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(一社)システム科学研究所	1130005012828	地域公共交通フォローアップ調査	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)計画情報研究所	1220001002575	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	5	93.6%	-
11	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
12	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
13	(株)ライテック	7011101057995	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	2	98.7%	-
14	(公財)豊田都市交通研究所	2180305006581	地域公共交通フォローアップ調査	6	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-
15	(一社)沖縄しまたて協会	2360005003753	地域公共交通フォローアップ調査	5	一般競争契約 (総合評価)	3	95.5%	-
16	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	地域公共交通フォローアップ調査	4	一般競争契約 (総合評価)	3	95.7%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0293

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	交通政策基本計画の実現による交通政策の総合的な推進			担当部局	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通政策課		課長 蔵持 京治		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通政策基本法第8条 等			関係する 計画、通知等	交通政策基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通政策基本法が提示する交通政策の長期的な方向性や、「国土形成計画」や「社会資本整備重点計画」、「観光立国推進基本計画」、「国土強靱化基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等とも連携・整合を図つつ、交通政策基本計画に定めた具体的な取組について、総合的かつ計画的に着実に推進していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通政策基本計画の各施策の進捗状況について、適切にフォローアップを行うとともに、その結果を踏まえ、鉄道、自動車、航空等のモード横断的な目標を達成するため、特に取組の強化が必要な施策の推進に向けて調査・検討を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	67	61	56	30	35		
	執行額	59	50	55					
	執行率(%)	88%	82%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	82%	98%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	29	34	次期計画を見据え、取組の強化が必要な施策について重点的に取り組んでいくため。					
	職員旅費	0.9	0.3						
	委員等旅費	0.1	0.2						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	30	35						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	各種施策の進捗状況を把握し、交通政策基本計画に記載の数値指標における目標を達成した割合を100%とする。	交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達成した割合	成果実績	%	12.9	17.2	29	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通政策基本計画(http://www.mlit.go.jp/common/001069503.pdf)、総合政策局等各局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	交通政策基本計画の進捗状況の報告(交通政策白書の作成)及びモード横断的な調査	活動実績	件	8	9	9			
		当初見込み	件	8	7	8	6		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	関係経費/報告件数及び調査項目の件数	単位当たりコスト	百万円/件	8	5.4	6	4.9		
計算式		/	64.3/8	49/9	54.3/9	6			

		政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
		施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			地域公共交通再編実施計画の認定総数	実績値	件	15	23	33	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	100
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	系統	20,196	21,951	-	-	-
				目標値	系統	-	-	-	-	17,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		地方バス路線の維持率	実績値	%	98.6	98.5	98.6	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路)	実績値	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度			
航路、航空路が確保されている有人離島の割合(②航空路)	実績値	%	96	100	96	-	-			
	目標値	%	-	-	-	-	100			
測定指標	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上限分離等)の認定件数	実績値	件	8	9	10	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	10	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		デマンド交通の導入数	実績値	市町村	516	535	555	-	-	
			目標値	市町村	-	-	-	-	700	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度			
LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	28.6	30.4	32.4	-	-			
	目標値	%	-	-	-	-	35			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現という観点からも、社会的ニーズは高いものであると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通政策については、交通政策基本法に基づき、関係者とも協働しつつ、国が責任を持って推進する必要があるとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通政策基本計画を着実に推進するためには、各種施策の進捗状況を適切にフォローアップする必要があるため、本事業を実施する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一社応札又は一社応募となったものが3件あるが、一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	専門性の高い業務を除き一般競争入札(最低価格)とすることで最も経済的な事業者による執行を実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	専門性の高い業務においては企画競争入札を行うことで効果的に、また、その他の業務は一般競争入札(最低価格)とすることで低コストで実施できている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	交通政策基本計画の計画期間である平成32年度において、成果実績の確認を行う。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門性の高い業務においては企画競争入札を行うことで効果的に、また、その他の業務は一般競争入札(最低価格)とすることで低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交通の課題や動向に合わせ、必要な業務を追加して行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を関係事業者へ周知する等して、十分な活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	交通政策基本法に基づき策定した交通政策基本計画を着実に推進するとともに、次期計画を見据え、交通における課題の検討・整理が行われた。	
	改善の方向性	引き続き、交通政策白書作成や交通政策審議会交通体系分科会計画部会における委員からの指摘等も踏まえ、交通政策基本計画の進捗を確認しつつ施策を推進する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	交通政策基本計画の適切なフォローアップを継続して行い、効率的に執行できるよう努めるとともに、次期計画を見据えながら、施策の進捗状況について特に取組の強化が必要な施策の検討を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改	次期計画を見据えながら、施策の進捗状況を確認し特に取組の強化が必要な施策については、重点的に取り組んで行く。		

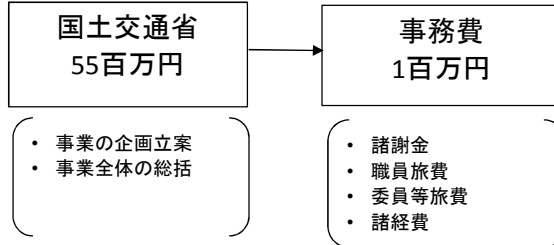
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

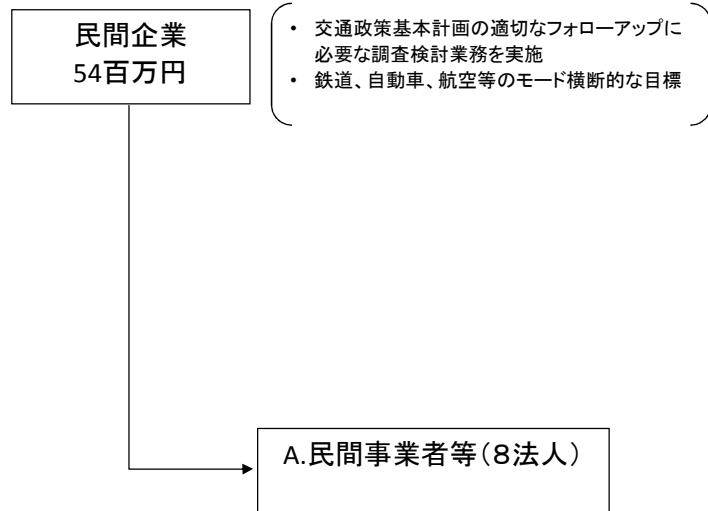
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0022	平成29年度	0285
平成30年度	国土交通省 (0292)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



【公募・委託(一般競争・企画競争)】



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査業務	14			
計		14	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	新たなモビリティサービスやその他の交通分野における先進的な取組の背景や経緯について分析、整理を行った。また海外における先進的な事例やその実情についても調査を行い整理した。	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	アーサー・ディ・リトル ジャパン株式会社	1010401000530	地域ごとにどのような次世代モビリティのニーズがあるかを把握するためのデータ収集・分析を実施、加えて、当該地域ごとに自動運転、MaaSを中心に、事業の実施レベルごとのコスト構造分析を行い、ビジネス化の可能性やそのための条件を整理した。	12	随意契約 (企画競争)	10	100%	
3	勝美印刷株式会社	9010001001855	平成30年版交通政策白書の市販版の印刷・製本等を行った。	8.4	一般競争契約 (最低価格)	2	89%	
4	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	交通事業者の経営統合の前後、あるいはダイヤ調整・共通定期券等の事業者間連携の前後でどのような効果が現れているかを調査・分析をした。	8	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
5	(一財)計量計画研究所	5011105004806	エコ通勤およびエコ通勤優良事業所認証制度の普及・啓発を行うため、事例の情報収集を行うほか、効果的な普及に向けたツールの提案及び一部の作成を行った。	4.8	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	
6	(株)トラフィックブレイン	4010001184060	バス事業者の所有する静的・動的データの整備、共通化を図るため、「バス情報の静的・動的データ活用検討会」を立ち上げ、「標準的なバス情報フォーマット」に動的情報(GTFSリアルタイム)を追加し、ガイドラインを整備したほか、静的情報(GTFS-JP)についても一部見直しを実施した。	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	株式会社アルメックVPI	7013201000455	高齢者の移動手段の確保に関するパンフレットの改良を行った。	2	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
8	株式会社ライテック		地域公共交通活性化事例公表ホームページの保守・運用管理業務を行った。	1	一般競争契約 (最低価格)	3	95.3%	
9	オリバーワイマングループ(株)	6010001077295	地域公共交通に係る海外事例等について、地方運輸局及び地方公共団体職員等に対する研修で使用するための、簡明なパワーポイント資料の作成した。	0.9	一般競争契約 (最低価格)	4	97.3%	
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0294

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	公共交通分野におけるオープンデータ化の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報政策課			課長 橋本 亮二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官民データ活用推進基本法第11条			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共交通機関における運行情報等のオープンデータ化は、利用者への情報提供の充実につながり、一層の利用者利便の向上に資するものであり、特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における円滑な輸送に寄与する観点からも、情報提供の充実を図る必要があることから、国が公共交通分野のオープンデータ化に向けた機運醸成を図る必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共交通事業者によるオープンデータ化を推進する上で課題となっているオープンデータのメリットや費用対効果、データ管理の在り方等について検討を行うため、オープンデータを活用したスマートフォンアプリによる情報提供の実証実験を官民連携して実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	14	0	0		
	執行額			13					
	執行率 (%)			93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			93%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
		-	-						
		-	-						
		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに運行情報等をオープンデータ(※)化した事業者を18社とする。 (※)機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ	運行情報等をオープンデータ化した事業者の数	成果実績	-	-	-	1	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	18
			達成度	%	-	-	5.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	首都圏の交通事業者のうち、鉄道は「首都圏のJR、公営交通、大手民鉄」、バスは「平成27年3月末現在の保有車両数上位10社のうち首都圏の事業者」の合計を目標値として設定した。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	実証実験に参加した交通事業者数	活動実績	-	-	-	7	-	-	
		当初見込み	社	-	-	9	13	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	参加事業者が実証実験向けに提供したデータを整備する経費/実証実験に参加した交通事業者数	単位当たりコスト	円/社	-	-	552,714	-		
		計算式	円/社	-	-	3,869,000/7	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、オープンデータのメリットや費用対効果の明確化、公共交通データへのニーズの掘り起こし、データ管理に関するリスク・不安の払拭のため、官民連携した実証実験を実施することにより、公共交通分野におけるオープンデータ化の推進を図るものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関における運行情報等のオープンデータ化は、利用者への情報提供の充実につながり、一層の利用者利便の向上に資するものであるため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	複数のモードにまたがる多数の交通事業者が面的な広がりをもってオープンデータ化を加速・拡大させるためには、オープンデータのメリットや費用対効果の明確化、公共交通データへのニーズの掘り起こし、データ管理に関するリスク・不安の払拭のための機会として、官民が連携した実証実験の実施が有効であるところ、その実施に当たって、複数のモードにまたがる多数の交通事業者が面的な広がりをもって参加するものとなるよう国が調整する必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中における円滑な輸送に寄与する点において必要な事業であり、同大会が間近に迫っている中で、オープンデータ化を推進する必要があることから、優先度は高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	執行においては、企画競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している(企画提案書の提出は2社であり、競争性は確保されている)。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行においては、企画競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行においては、企画競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行においては、企画競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	活動実績については、見込みに見合ったものとなっている。成果物については、今後の検討に活用する予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みに見合ったものとなっている。成果物については、今後の検討に活用する予定である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動実績については、見込みに見合ったものとなっている。成果物については、今後の検討に活用する予定である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、民間による主体的なオープンデータ化の推進に向けた機運醸成を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。					
	改善の方向性	本事業は平成30年度で終了したが、今後事業成果を活用し、民間による主体的なオープンデータ化の推進に向けた機運醸成に努める。					
外部有識者の所見							
目標期限としている2020年の東京オリンピック/パラリンピックまで、ほぼ1年の段階で、オープンデータ化に対応した事業者が1社であることからすると、当事業の成果は芳しくないと考えられる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業は平成30年度で終了したが、本事業により確認できた公共交通分野におけるオープンデータ化によるメリットや課題等を踏まえ、引き続き公共交通事業者に対して民間による主体的なオープンデータ化の推進に向けた働きかけを実施していくべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	今後は、本事業により確認できた公共交通分野におけるオープンデータ化によるメリットや課題等を踏まえ、引き続き公共交通事業者に対して民間による主体的なオープンデータ化の推進に向けた働きかけを実施していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0027)						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0295

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課	早船 文久			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 地域公共交通網形成計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化や過疎化の進展等により地域住民のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を図り、実効性を高める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域公共交通について、地域のニーズに適したコミュニティーバスや乗合タクシー等の実施にあたり、地方公共団体が主宰する協議会等に、地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全で、きめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けた実効性のあるサービス改善対策等を推進する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	10	9	9	9	13		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	10	9	9	9	13			
	執行額	7	7	7					
	執行率(%)	70%	78%	77%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	70%	78%	77%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.7	0.1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄との誤差が生じている。					
	職員旅費	8	13						
	委員等旅費	0.2	0.1						
	その他	0.1	▲0.2						
	計	9	13						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	デマンド交通の導入市町村数を平成32年度に700まで引き上げる。 ※平成26年度(目標設定時)の実績は338	デマンド交通の導入市町村数	成果実績	市町村	516	536	556		
			目標値	市町村	700	700	700	700	700
			達成度	%	73.7	76.6	79.4		
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省自動車局調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	協議会等への参加数	活動実績	件	4,418	2,615	3,246			
		当初見込み	件	3,500	4,500	5,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/協議会参加回数	単位当たりコスト	千円/件	2	3	2			
		計算式	/	6,983千円/4,418件	6,930千円/2,615件	6,967千円/3,246件			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
	施策		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を行うことで、交通サービス改善対策等を推進し、地域公共交通の維持・活性化を推進する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域公共交通の維持・活性化を推進しているため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度の見直しを行うための調査であることから、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努め
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等へ積極的に参加し、関係者へ有効な助言・情報提供等を行った。	
	改善の方向性	各種協議会等への参加について、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

全国の各種協議会等への参加について、参加件数は増加傾向にあるが、ウェブでの配信または参加(ウェビナー)などの検討を含め、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検に

今後とも、ウェブでの配信または参加(ウェビナー)などの検討を含め、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努める。

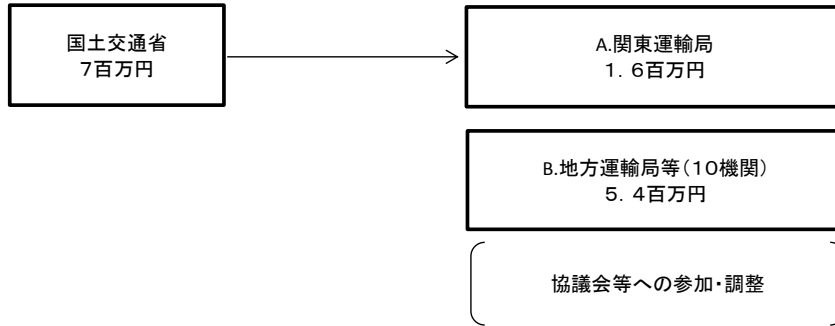
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	296	平成23年度	273	平成24年度	284	平成25年度	289
平成26年度	280	平成27年度	286	平成28年度	295	平成29年度	286
平成30年度	国土交通省 (0293)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東運輸局			B.地方運輸局等(10機関)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	1.6	旅費	職員旅費	5.4
計		1.6	計		5.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0296

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域公共交通維持・活性化推進事業			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部			作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室			室長 植木 隆央			
会計区分	自動車安全特別会計空港整備助定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律附則第259条の5第2項			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機等購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))の対策を講ずる。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	6,423	4,817	2,761	2,738	645				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	617	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲617	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	6,423	4,817	2,144	3,355	645				
	執行額		5,576	4,483	2,048	-					
	執行率(%)		87%	93%	96%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	93%	74%	-					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	航空機等購入費補助金		2,738	645	航空機の種類により機体価格が大きく異なり、各航空運送事業者によって、更新機数も毎年異なることから、要求額が前年度に比べ減少。						
	その他		0	0	-						
	計		2,738	645	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画数		航空機等購入費補助により確保された離島航空路線の数		成果実績	路線	54	56	61	-	-
					目標値	路線	54	56	60	60	-
					達成度	%	100	100	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
離島航空路を運航している航空会社が、離島航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数(運航路線は航空会社HP等で公表)に基づく内部目標											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	当該年度における補助対象機数				活動実績	機	3	2	2	-	-
					当初見込み	機	3	2	3	4	1
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	当該年度執行額 / 当該年度補助対象機数				単位当たりコスト	百万円	1,858.8	2,241.7	1,024	838.6	
					計算式	/	5,576.4/3	4483.4/2	2,048.0/2	3,354.6/4	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上										
	施策		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たす離島航空路を維持することにより、地域公共交通ネットワークの維持活性化を推進する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	比較的競争力が弱く、コスト面で割高な離島航空路線は、地域的な航空ネットワークの維持、活性化及び就航率の確保を図るため、国として一定の補助を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、地方自治体、航空運送事業者が応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業による補助が無ければ経常損失が見込まれる離島航空路線に就航する航空機等購入費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	製造メーカーにおける機体の組み立て工程において発見された不良部品の作り直しに当たり、当該部品の防錆処理(表面処理)を委託していた工場が火災で対応不能となったことにより、補助対象事業者への完成機体の引渡しが遅れ、年度内の事業完了が困難となったもの。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線に適した機体であるか事前に関係者と調整している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標(航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数)が目標値(100%)を満たしており、目標は達成されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	購入された航空機は、路線計画どおり運航されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	航空運送事業者等と調整を図りながら、予定どおり航空機が納入できるように適切に事業が進められている。		
	改善の方向性	今後の航空運送事業者の要望を踏まえて、航空運送事業者が保有する航空機等の更新計画を検討した上で実施していく。		
外部有識者の所見				
離島における航空路線の維持は、地域の生活や経済活動を支える重要な役割を果たしており、その維持のために補助を行うことには重要な政策的意義がある。一方、事業の実施には効率的な運営が求められる。今後も路線の利用状況などを適切に把握し、機材の更新などについて計画的な対応がなされることが求められる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	離島住民の地域の生活及び経済活動のための交通基盤の維持という観点から優先度の高い事業ではあるが、路線の利用状況の適切な把握、計画的な機材更新が図られるよう、引き続き透明性を高め、より効率的な事業の執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

対象となる機材については、路線の運航状況や利用状況を適切に把握し、航空運送事業者の要望に応えつつ、事業の効果が十分に見込まれる真に必要なものか確認し、より効果的な事業に努める。

備考

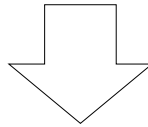
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	372	平成24年度	396	平成25年度	291
平成26年度	282	平成27年度	288	平成28年度	297	平成29年度	0288
平成30年度	国土交通省 (0294)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,048百万円

[地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る]



離島航空路線に係る補助

A. 航空運送事業者(1社)
2,048百万円

[離島航空路線に就航する航空機の購入等を実施する]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本エアコミューター株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地域公共交通維持・活性化推進費	航空機等購入費補助金	2,048			
	計		2,048	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機等購入費補助金	2,048	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0297

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地方航空路線活性化プラットフォーム事業			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室	室長 植木 隆央			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方航空路線の維持・拡充のためには、地域の多様な関係者による主体的な取り組みを進め、他地域の事例のノウハウ共有、地域間の連携促進を図る必要があることから、国として地域と地域をつなぐ場(プラットフォーム)を展開し、必要な情報発信等を実施する。また、地方航空路線の維持・拡充に係る継続可能な取組の実証調査を実施し、成果・効果についても地域に横展開を図り、地方航空路線の維持・拡充を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地方航空路線の維持・拡充に係る情報の展開として、自治体や地域の協議会等を集めた会議等の開催。また、HP等により取組事例等の情報発信を実施。 発地着地両地域が主体的に連携(ベアリング)して、航空路線の維持・拡充を行うため実証調査を行い、その実効性等を検証し、成果・効果を横展開する。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	60	50	35	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	60	50	35	0			
	執行額		48	44					
	執行率(%)		-	80%	88%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	80%	88%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通維持・活性化 推進調査費	35	-						
	計	35	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	地方航空路線の維持・拡充に係る情報を展開することにより確保する地方航空路線の計画数	路線の維持・拡充に係る情報の展開により確保できた地方航空路線数	成果実績	路線	-	169	182	-	-
			目標値	路線	-	169	178	-	181
			達成度	%	-	100	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数(運航路線は航空会社HP等で公表)に基づく内部目標								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	発地着地の両地域が主体的に連携して行う路線の維持・拡充に係る取組のうち国が支援する路線数	活動実績	路線	-	2	2	-	-	
		当初見込み	路線	-	2	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算数 / 路線数	単位当たり コスト	百万円	-	30	25	17.5		
		計算式	/	-	60/2	50/2	35/2		

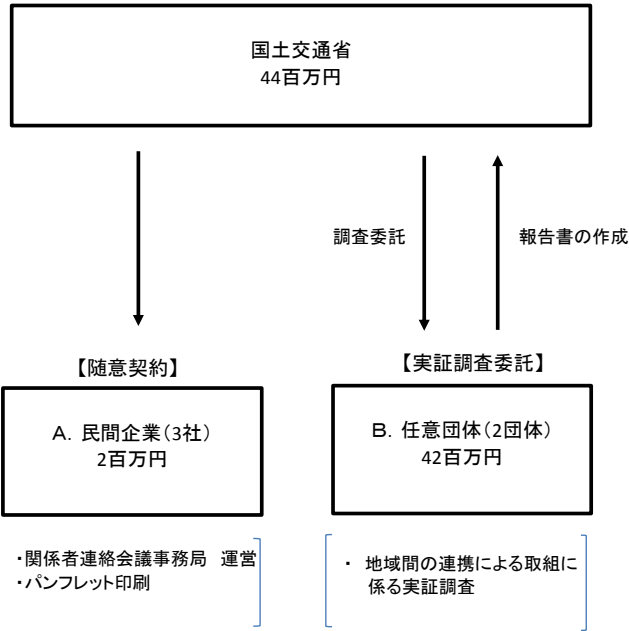
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上										
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地方航空路線の維持・拡充のために地域の多様な関係者による主体的な取組を進めるため、他地域とのノウハウ共有、地域間連携促進、各地域の取組事例等の発言及び横展開することにより、地域の航空ネットワークの維持・活性化が図られる。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方航空路線の維持・拡充に向けて地域の協議会、自治体等が実施している取組について、国が横展開、情報提供等を行うことにより、航空路線維持・拡充の施策に繋がる。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域間での対話・提案の場の不足等を解消するため、国が主体的に場を設け必要な情報の共有・関係者の連携強化を図ることが必要である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方航空路線を維持することは、地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、必要な事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約であっても、可能な限り公募を行うなどして、競争性及び透明性の確保に努めている。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証調査は多くの関係者からなる協議会により取組内容を議論し進められており、また、会議等に係る経費についても、見合った水準であると考えられる。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方航空路線の維持・拡充のために真に必要な支出に限定しており、妥当である。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業においては、競争性・透明性の確保を図るとともに、効果的な事業の実施に努めているところである。	
	改善の方向性	今後は自治体等の要望を踏まえ、地方航空路線の維持・拡充に係る必要な情報の発信を行うとともに、効果的な実証調査の実施に努める。	
外部有識者の所見			
国と自治体などの関係者間で情報を共有することは、地方航空路線の維持や活性化に資するものと期待される。予算の執行率は8割程度にとどまっているが、目標の達成度は十分な水準に達している。今年度をもって事業が終了するが、得られた成果についてあらためて点検(事後評価)を行うことが望まれる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	今年度をもって事業が終了するが、限られた予算の中で効果的な予算執行をしつつ、モデル的な調査として全国に波及させることができるような内容の確定に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	今年度をもって事業を終了するが、本年度の執行については、国としてノウハウ等を積極的に発信するとともに、全国に波及できるモデル的な取組の実証調査の支援に努め、効果的な執行が図られるよう努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0017
平成30年度	国土交通省 (0295)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社オーエムシー			B.天草空港利用促進協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	関係者連絡会議事務局運営	0.8	雑役務費	取組の実施に係る経費	23
	計		0.8	計		23
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	事務局運営	0.8	随意契約(少額)	-	93.6%	
2	全国地域航空システム推進協議会	-	事務局運営	0.8	随意契約(少額)	-	95.5%	
3	(有)アテネ社	5011002000461	パンフレット印刷	0.2	随意契約(少額)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	天草空港利用促進協議会	-	実証調査事業の委託	23	随意契約(公募)	-	-	
2	長崎県空港活性化推進協議会	5700150061477	実証調査事業の委託	19	随意契約(公募)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0298

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地方空港受入環境整備事業			担当部局	航空局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	総務課 政策企画調査室			室長 竹内 大一郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年4000万人等の目標の達成のため、首都圏空港などの大規模空港の機能強化だけでなく、地方発着の国際線を充実させ、「地方イン・地方アウト」の流れを創出する。								
事業概要 (5行程度 以内。別添可)	国際線誘致に積極的に取り組む地域に所在する地方空港を「訪日誘客支援空港」と認定し、「訪日誘客支援空港(拡大支援型)」に新規就航・増便する航空会社に対して、国際線着陸料や新規就航等経費の1/3を補助する。 また、上記「訪日誘客支援空港(拡大支援型)」を優先的な対象として、空港ビル会社等に対して航空旅客の受入環境高度化に係る費用の1/3を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し			435	211			
		翌年度へ繰越し		▲435	▲211				
		予備費等							
		計	0	565	1,224	1,010	800		
	執行額			394	755				
	執行率(%)		-	70%	62%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		-	39%	76%				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
地方空港受入環境整備事業補助金		799	800						
その他		0	0						
計		799	800						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	訪日誘客支援空港への入 国外国人数 200万人(平成32年度)	訪日誘客支援空港への入 国外国人数	成果実績	万人	-	135	160	-	-
			目標値	万人	-	-	-	200	
			達成度	%	-	68	80	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度予算概算要求に係る政策アセスメント(http://www.mlit.go.jp/common/001143211.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	「訪日誘客支援空港」認定空港数	活動実績	空港数	-	27	27	-	-	
		当初見込み	空港数	-	20	27	27	27	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算額/認定空港数	単位当たり コスト	百万円	-	37	37	30		
		計算式	百万円/認定 空港数	-	1000/27	1000/27	800/27		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上								
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、地方空港への国際線就航が促進されるとともに、今後、増大することが見込まれる航空旅客を受け入れる際のボトルネック解消により受入環境高度化が図られるため、地域公共交通の維持・活性化の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた2020年までに4000万人等の目標実現のため対応が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、空港の管理形態問わず支援することで、航空ネットワークの拡充が図られ、また我が国全体の訪日外国人旅行者の受入の底上げをはかることができる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた2020年までに4000万人等の目標実現や地方創生の実現のために必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新規就航・増便への補助は地方公共団体等との協力を前提としているものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策に真に必要なものに対して支出を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新規就航・増便への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港(拡大支援型)に対象を絞っているところ。また、旅客の受入環境高度化についても、訪日誘客支援空港(拡大支援型)を優先的に採択している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、国際線の新規就航・増便が促進され、入国外国人数も増加するため、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、ほぼ見込みに見合ったものであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は、国際線の受入拡大や旅客の利便性向上に貢献している。

点検・改善結果	点検結果	新規就航・増便への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港(拡大支援型)を対象を絞り、また、旅客の受入環境高度化についても、訪日誘客支援空港(拡大支援型)を優先的に採択している。また、平成30年度末に、各認定空港に対し平成30年度の取組の進捗状況等のフォローアップを行い、当該結果を予算の採択に反映するなど、真に必要なものに対して効率的に支出を行っている。
	改善の方向性	地方空港への国際線就航促進に向けて、引き続き、効率性を高めつつ、適正な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の	本事業による支援効果についてより適切な把握に努めるとともに、地方空港における受入環境が年々変化していることに伴い、支援の内容を適正なものに見直すとともに、各空港の国際線誘致の取組の進捗に応じたより効率的・効果的な予算確保・執行を行うよう努めるべき。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

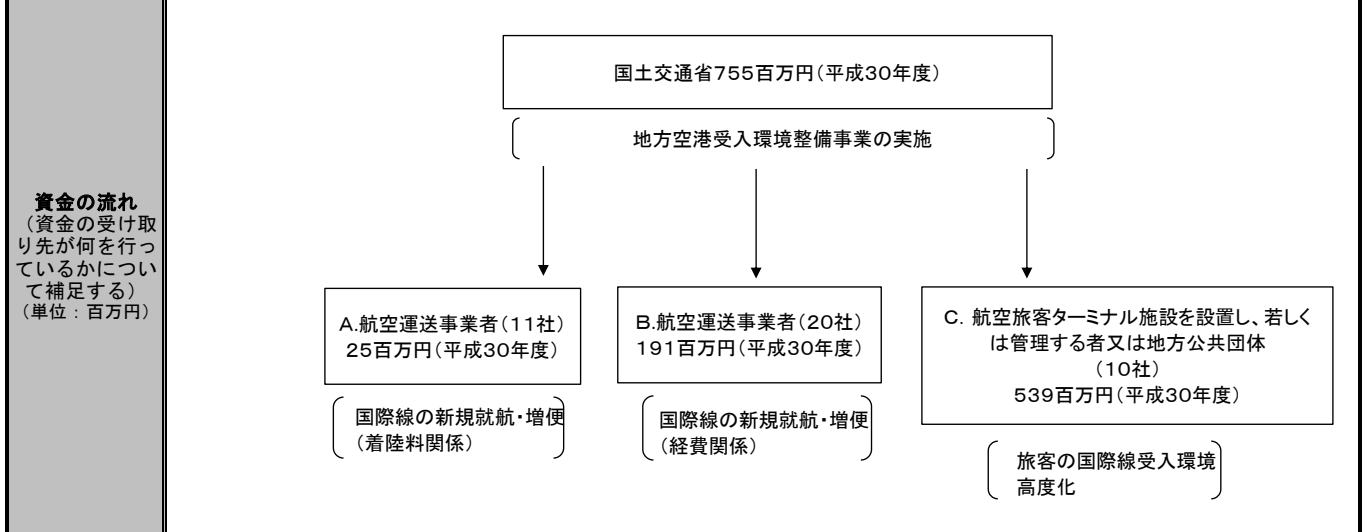
善等執行	本事業による支援効果や各認定空港の国際線誘致の取組状況等については、毎年度行うこととしているフォローアップを通じてその適切な把握に努める。また、当該結果を踏まえ、認定空港に対する支援の見直しを行うとともに、効率的・効果的な予算確保・執行に努める。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度-	平成29年度 新29-0018
平成30年度	国土交通省 (0296)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.タイガーエア台湾			B.株式会社ジンエアー		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
国際線の新規就航・増便(着陸料関係)	着陸料	11	国際線の新規就航・増便(経費関係)	グランドハンドリング経費	56
計		11	計		56
C.新千歳空港ターミナルビルディング(株)			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
施設整備補助	国際線ランプバス利用者待合施設、バゲージハンドリングシステム及びポーティングブリッジの整備	187			
計		187	計		0

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タイガーエア台湾	1700150005000	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	11	補助金等交付	-	-	
2	Peach Aviation株式会社	7120101047384	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	4	補助金等交付	-	-	
3	奥凱航空	-	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	4	補助金等交付	-	-	
4	エアソウル株式会社	1700150079184	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	1	補助金等交付	-	-	
5	チャイナエアライン	8700150001166	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	1	補助金等交付	-	-	
6	エアプサン株式会社	2700150004629	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.9	補助金等交付	-	-	
7	株式会社大韓航空	6700150004988	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.9	補助金等交付	-	-	
8	イースター航空	4700150015285	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.8	補助金等交付	-	-	
9	香港航空有限公司	5700150023329	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.6	補助金等交付	-	-	
10	株式会社ジンエアー	2700150032646	国際線の新規就航・増便 (着陸料関係)	0.3	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジンエアー	2700150032646	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	56	補助金等交付	-	-	
2	タイガーエア台湾	1700150005000	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	21	補助金等交付	-	-	
3	シルクエアー	8700150086488	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	18	補助金等交付	-	-	
4	株式会社済州航空	9700150023671	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	15	補助金等交付	-	-	
5	奥凱航空	-	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	15	補助金等交付	-	-	
6	株式会社ティーウェイ航空	6700150059033	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	14	補助金等交付	-	-	
7	キャセイパシフィック エアウェイズリミテッド	2700150004653	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	13	補助金等交付	-	-	
8	イースター航空	4700150015285	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	11	補助金等交付	-	-	
9	遠東航空	-	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	8	補助金等交付	-	-	
10	コリアエクスプレスエア	-	国際線の新規就航・増便 (経費関係)	5	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新千歳空港ターミナルビルディング(株)	7430001073986	国際線ランプバス利用者待合施設、バゲージハンドリングシステム及びポーティングブリッジの整備	187	補助金等交付	-	-	
2	大分航空ターミナル(株)	2320001008421	国際線出国待合施設及びバゲージハンドリングシステムの整備	146	補助金等交付	-	-	
3	米子空港ビル(株)	8270001003868	国際線ポーティングブリッジ、バゲージハンドリングシステムの整備	59	補助金等交付	-	-	
4	広島空港ビルディング(株)	4240001039943	国際線バゲージハンドリングシステムの整備	37	補助金等交付	-	-	
5	三菱地所(株)	2010001008774	国際線バゲージハンドリングシステムの整備	35	補助金等交付	-	-	
6	北九州エアターミナル(株)	5290801000669	国際線出国待合施設及びエプロンルーフの整備	25	補助金等交付	-	-	
7	仙台国際空港(株)	3370001038768	国際線ポーティングブリッジの整備	23	補助金等交付	-	-	
8	青森空港ビル(株)	8420001000081	バスセンジャーステップ車の購入	13	補助金等交付	-	-	
9	新潟空港ビルディング(株)	1110001003717	国際線バゲージハンドリングシステムの整備	11	補助金等交付	-	-	
10	静岡県	7000020220001	国際線バゲージハンドリングシステムの整備	3	補助金等交付	-	-	